

予 算 要 求 資 料

令和3年度6月補正予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 院内感染対策事業費（新型コロナ分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 医療整備課 医事係 電話番号：058-272-1111（内 2526）

E-mail：c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,527千円（現計予算額： 0千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	4,527	4,527	0	0	0	0	0	0	0
決定額	4,527	4,527	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナウイルス感染症の院内感染が一部の地域で発生していることから、専門家による実地指導で専門的な視点から助言を受けることにより、院内における感染拡大防止対策の取組みを強化する必要がある。

また、県内の院内感染専門家と医療機関との連携を強化することにより、新型コロナウイルス感染症発生時の迅速な対策を促進する必要がある。

（2）事業内容

これまでの院内感染対策事業として行っている「院内感染対策に係る派遣指導事業」を新型コロナウイルス感染症対策に特化し、新型コロナウイルス患者の受入れが可能として病床を確保している医療機関、院内感染が発生し、早急に感染拡大防止対策を講じる必要がある医療機関及び従事者が発症した場合等の診療再開時の確認を行う必要がある医療機関等に対して、院内感染の専門家を派遣し現地指導・助言を実施する。

また、感染拡大防止対策について、医療機関と情報共有や意見交換を行うた

めの研修会を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 10 / 10 (新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	2,630	派遣指導謝金等
旅費	1,846	派遣指導旅費、業務旅費
需用費	21	事務消耗品費、会議費
役務費	10	郵送代
使用料	20	会場借上料
合計	4,527	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県保健医療計画第5章第1節

(2) 国・他県の状況

- ・国の「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」において、感染症対策専門家派遣等に係る費用が対象となっている。

(3) 後年度の財政負担

県内の感染症の終息が見込まれれば事業継続の必要なし

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 それぞれの医療機関に応じた院内感染防止対策を講じ、院内感染が発生した場合でも、各医療機関が適切な対応をできるよう支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

派遣指導を受けた医療機関数は目標設定に馴染まない。

（前年度の取組）

（前年度の成果）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	より専門的な知識が必要とされるため、専門家による指導、助言が必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	医療機関からの専門知識が必要な質問等に対して適切な対応が可能。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	行政機関を経由せず、直接専門家の指導を受けることができる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 医療機関に対する専門家の現地指導により、医療機関がより有効な院内感染防止対策を進められるよう支援する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	